

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 **マスタープラン**： **3つの挑戦** / 施策番号

局・課名： 建築都市局・住宅まちづくり課

事業名	堺市民間分譲マンション建替え促進事業	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額	
		0	1,000	3,500		
事業概要	【目的】	債務負担行為		期間	要求額(千円)	
	分譲マンションの建替えを行おうとするものに対して、建替えに至る合意形成に係る費用、及び建替え事業に係る費用の一部を補助することにより、マンション建替えを促進し、良好な住環境の形成を図ることを目的とする。	H ~ H		主要求内容 (単位:千円)		
		項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等	
		分譲マンション建て替え支援制度補助金	1,000	3,500	50万円(Step1)×2団地	
					250万円(Step2)×1団地	
		合計	1,000	3,500		
【内容】	スケジュール(経過及び今後展開)					
<検討段階(建替え決議前)> (1)分譲マンション建替え支援制度 1.対象:築25年以上、区分所有者10人以上の分譲マンション 2.補助内容:建替えに向けた合意形成を進めるために行う意向調査や建替え計画の作成などに要する費用 3.補助額:初動期(Step1)50万円、建替え推進決議段階(Step2)250万円、 建替え決議の段階(Step3)500万円を限度に補助 <事業実施段階(建替え決議後)> (2)優良建築物等整備事業(マンション建替えタイプ) 1.対象:耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された共同住宅(国) 2.補助内容:調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 3.補助額:補助内容の2/3以内(10億円/地区を限度)等	【経過(～29年度)】 ・分譲マンションアンケート調査実施 ・建替えに向けた合意形成の推進	【30年度】 ・建替えに向けた合意形成の推進(継続実施)	【今後予定(31年度～)】 ・建替えに向けた合意形成の推進(継続実施)			
【今年度要求のポイント】	その他 特記事項					
今後、マンションの老朽化等に伴い、建替えの合意形成を図るため、新たに分譲マンション建替え支援事業を活用すると見込まれる団地分及び建替え事業を行う予定の団地分の補助金を要求する。	関連事業: 建築都市局 住宅専門家相談事業					